



# 日本政府、国連で「強制連行」「20万人」「性奴隷」を明確に完全否定!

## 「慰安婦問題」年表とその背景

### 1965年「日韓基本条約」締結

日本が過去の戦争責任を認め、謝罪・賠償を行うことで、以後この問題を日韓両国で問題視しないことを約束。  
この条約は、当時の韓国大統領朴正熙（朴槿恵の父親）が、朝鮮戦争で疲弊した韓国経済を立て直そうと日本側に提案して実現した条約。  
日本は当時、11億ドル以上ものぼる賠償金を支払った。これは、当時の韓国の国家予算（3.5億ドル）の3年分に相当する。この条約で「両国間の財産、請求権の完全かつ最終的な解決」を決定したことにより、韓国に対する謝罪と賠償は、これをもって両国合意のもと完全に終了した。  
<この時点では、「慰安婦問題」は全くなし。>

### 1973年

作家の千田夏光（かこう）が、著書「従軍慰安婦」で、初めて「従軍慰安婦」という造語を使い、「強制連行」のニュアンスをもたせ、強制連行問題を提起する。

### 1977年

吉田清治（注）が、著書「朝鮮人慰安婦と日本人」で、日本軍の命令により済州島で女性を強制連行して慰安婦にしたと告白。

### 1983年

吉田清治、著書「私の戦争犯罪-朝鮮人強制連行」を出版。韓国へ渡り、土下座して謝罪するなどのパフォーマンスを敢行。<1996年に、これらの著書が捏造であったことを認める。>  
朝日新聞が16回にわたり、吉田清治の活動を取り上げ、賞賛し、国内世論を形成。いわゆる「従軍慰安婦強制連行問題」を大々的に取り上げて、日本政府を非難。

### 1989年

吉田清治の著書が韓国で翻訳されるが、済州島の済州新聞が数年の追跡調査の結果、吉田が証言したような「強制連行」の事実は無かったと発表。

### 1991年

日本から弁護士の福島瑞穂、高木健一らが韓国に働きかけ、元慰安婦の金学順が実名を公表し、日本政府に謝罪と補償を求め、東京地裁に提訴する。  
金学順は当初、「親にキーセン（売春婦）に売り飛ばされた」と証言し、またこの時はまだ、敗戦により支払われなかった慰安婦としての給与の支払いを要求していただけであった。<つまり、「強制連行された」とことについての訴えではなかった。>  
だが、朝日新聞はこれを「日本軍に強制連行されたことについての訴え」として、吉田清治の証言に合わせた内容を話をすり替えて報道。以後、なぜか金学順の証言と要求は、朝日新聞の記事の通り「日本軍に強制連行されたことへの謝罪と賠償」へ、平然とすり替えられる。

### 1992年

日本弁護士連合会が戸塚悦朗弁護士を海外調査特別委員に任命、国連でのロビー活動を行い、当時高額の報酬を得ていた「慰安婦」を「Sex slaves（性奴隷）」と翻訳することにより、国際社会の批判が日本政府へ向かうように仕向ける。

### 1993年

河野洋平官房長官、わずか3ヶ月の元慰安婦への聞き取り調査の後に、「河野談話」を発表。慰安婦の強制性を認め謝罪する。  
「河野談話」発表後、勢いを得た韓国側のロビー活動により、カナダやアメリカなどをはじめとする海外でも日本の悪事が吹聴されることとなり、韓国・ソウルの日本大使館前や、米国・カリフォルニア州グレンデールに慰安婦像が建てられるなどの事態を招いた。

### 1996年

吉田清治、「本に真実を書いてもなんの利益もない」と発言、すべての元凶であった過去の著書がフィクションであり、自身の「利益」のための捏造であったことを自白する。

### 2007年

第一次安倍内閣が、「政府が発見した資料の中には、日本軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述は見当たらなかった」とする答弁書を閣議決定。

### 2014年

（敬称略）  
「河野談話」発表当時の内閣官房副長官石原信雄、国会で「（河野談話発表時の聞き取り調査は）事実関係の裏付け調査は行われていない」と証言。  
日韓両国の検証により、「河野談話」について、日韓両政府が事前に文言をすり合わせていたことなどが明らかとなる。

（注）吉田清治 文筆家（1913～2000）、86歳没。1947年下関市議会選挙に日本共産党から立候補するも、129票にて落選。  
参照：わかりやすく簡単に解説するサイト（[www.arayuru-houhou.com/wakariyasaku/](http://www.arayuru-houhou.com/wakariyasaku/)）より抜粋

## 杉山外務審議官、国連で事実関係を説明

2月16日スイスジュネーブの国連女子差別撤廃委員会において、日本政府（安倍内閣）代表団（総勢23名）の団長、外務省の杉山晋輔外務審議官は慰安婦問題に関する事実関係を説明した。

日本政府が国連の場で、こうした説明をすることは、慰安婦問題が23年前に国際問題化してから、初めてのことである。

杉山晋輔外務審議官がした説明は以下の通り。

- 1) 慰安婦が強制連行されたという見方が広まった原因は、1983年に吉田清治氏が書いた「朝鮮人慰安婦と日本人」という本の中で、日本軍の命令で韓国の済州島において大勢の女性狩りをしたという事実が捏造され、朝日新聞により、まるでそれが事実であったかのように大きく報道され、日本・韓国のみならず、国際社会にも大きな影響を与えた。また、複数の研究者により、吉田氏の本は、「完全に想像の産物」であったことが証明されている。
- 2) 1993年以降、日本政府によって慰安婦問題に関する本格的な事実調査が行われたが、日本軍や官憲による「強制連行」の事実を確認できなかった。
- 3) 「慰安婦20万人」という人数についても、具体的な裏付けはなく、戦時下において女性の労働力として組織された、女子勤労挺身隊を、朝日新聞が慰安婦と混同したことにもその原因があり、朝日新聞自身も2014年8月と9月に吉田氏の捏造も含め、事実関係の誤りを認めて、正式に読者に謝罪をしている。
- 4) 「性奴隷」という表現は、事実と反している。日本政府は、歴史を否定しているとか、この問題に対して何の措置も取ってこなかったという批判も、事実と反している。

5) 日本政府はこれまでも、アジア女性基金などを通じて慰安婦問題に真剣に取り組んできた。

6) 昨年12月の日韓外相会談における日韓合意で、「慰安婦問題は、最終的かつ不可逆的に解決することが確認された。今後は、韓国政府が財団を設立し、日本政府も10億円を拠出して両政府が協力し、元慰安婦の方々の名誉と尊厳の回復、心の傷の癒しの為の事業を行っていく。これから、日韓両政府が取り決めた合意を誠実に実行していくことが、極めて重要である。

日本政府としては、今後も世界に広がった慰安婦問題の誤解を解く努力が必要であるし、これからも国際社会に対して、事実関係を丁寧かつ真摯に情報発信を続けていく。  
（2月17日付産経新聞から）



16日、国連女子差別撤廃委員会の対日審査で、冒頭発言する杉山晋輔外務審議官＝ジュネーブの国連欧州本部（提供写真）

（参考）

2007年、米国政府はクリントン、ブッシュ両政権下で8年かけて実施した「ドイツと日本の戦争犯罪」の大規模な再調査で、日本の慰安婦にかかわる戦争犯罪や「女性の組織的な奴隷化」の主張を裏付ける米側の政府と軍の文書は一点も発見されなかったことが明らかとなった。調査対象になった未公開や秘密の公式文書は、計850万ページ。そのうち14万2千ページが日本の戦争犯罪にかかわる文書だった。この中には、生体実験、細菌、毒ガスの研究をしていたとされる「731部隊」の証拠も皆無であった。  
（参照：2007年4月「ナチス戦争犯罪と大日本帝国政府の各省庁作業班（IWG）米国議会あて最終報告」など）